



## 労働者協同組合法・ワーカーズコープ学習会を開催しました

8月26日(土) 10:00~12:00 ●エスコープ大阪本部大会議室

参加者●10名(内2名はオンライン)

講師にお招きした「労働者協同組合 ワーカーズコープ・センター事業団」(以下、ワーカーズコープ)の高橋弘幸さんは、ゆったりとした口調で、ワーカーズコープの成り立ちや、失業者の就業支援や公園・病院内の清掃業務を現在も継続されていることなどを話してくださいました。

また、高橋さんは2022年に施行された労働者協同組合法(以下、労協法)について大阪府の設立支援(個別相談)のアドバイザーを担われています。

この法律は、働き方はさまざまですが、悪質なブラック企業対策として適切な労働契約を結び社会保険も取得できる事業を継続するために「ワーカーズコープ」とW.Coと一緒に作り上げたもので、施行後53法人(企業組合やNPO法人からの移行が9、新規設立が44)が設立、申請中の団体もあるそうです。法人格を取得するということが最低賃金を保障するものなので、そこは常に考えて運営しないといけないと話されました。事例紹介の映像も見せていただき、わかりやすい内容でした。

NPO法人 ワーカーズ・コレクティブはんど 柴田 恵里子



### 学習会参加者アンケートより

●「ワーカーズコープ」の成り立ちは、太平洋戦争によって職を失ったり、夫を亡くした人たちが生活をしていくために自分たちで事業を立ち上げたイタリアやスペインの事例を参考にして作り上げたということがわかりました。



高橋さん

●事例紹介をお聞きして、自分たちがやりたいコト、カタチを労協法を活用して実現していることを知りわくわくしました。

●最低賃金をクリアするのはハードルが高いという状況はW.Coと同じですが、行政からの指定管理や病院の清掃の仕事、生協のバックヤードなど安定した収益が得られる事業など、事業性が高い仕事をされているなと思いました。また労協法は3人いれば法人を立ち上げられ、副業や兼業というパラレルワークできる、多様で気軽な起業というイメージを持ちました。

●「地域の中に小さな幸せをたくさん作り、地域をつなぐ」とは、すてきだなと思いました。「ワーカーズコープ」は、堅苦しくなく、柔軟性があるような印象を受けました。

●労協法は、自分たちで働く場を作り、平等な関係で、次の世代へ繋いでいきやすい自由な働き方を守っていけるのでとても良い法律だと再確認しました。

などの感想が寄せられました。

W.Co ふろんと 田口 志保

## 労働者協同組合法周知フォーラム(関西ブロック)に参加しました

9月24日(日) 13:00~16:00 ●関西大学梅田キャンパス8階大ホール(大阪市北区)

参加者●約400名(会場、オンライン合わせて)

共催:厚生労働省、大阪府/協力:京都府京丹後市、日本労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン

厚生労働省、大阪府商工労働部、京丹後市の挨拶のあと、東京大学大学院教育学研究科教授の牧野篤氏より、「『ちいさなしあわせを重ねるふるさと』をつくる:労働者協同組合という担い手」と題した基調講演があり、次に、労働者協同組合の設立事例として、「OretachinoCamp労働者協同組合連合会」(三重県四日市市)、「東白川村労働者協同組合」(岐阜県加茂郡東白川村)、「労働者協同組合アンピバ」(兵庫県豊岡市)によるパネルディスカッションがおこなわれました。



牧野先生

### フォーラムに参加して ……

基調講演で印象に残ったのは、自己決定できることが幸せ感を決める要因ということと、PDCAサイクルとは逆で、AARサイクルというのがあるとのこと。「Anticipation:予期する・予測する⇒何が「楽しいこと・嬉しいこと」を考えてウキウキする⇒Action:やってみる⇒Reflection:振り返る⇒評価しない。振り返って、さらにAnticipationどんどん多様になる」ということで、評価せず、どんどん楽しいことをやっていく、生活すること自体が楽しい社会作りっていいなと思いました。

NPO法人 福祉ワーカーズほーぷ 中島 紀子



京都府京丹後市は市をあげて労協法、協同労働の推進を令和3年度から予算化して取り組んでいることに驚きました。今年10月には、公務員×副業×労協という半官半民の新しい働き方で、行政の手が届きにくい地域課題解決の受け皿となる法人を設立予定とのことでした。労協法を活用した働き方で活力ある地域が広がっていくと感じました。

また、事例紹介の3団体は楽しく、気軽に設立され、地域との関係性を大切にされていることがわかり、心が軽くなった気がしました。

W.Coかぐや姫 泰中 智美

ワーカーズ・コレクティブとは、地域に暮らす人たちが、生活者の視点から地域に必要な「もの」や「サービス」を事業化し、自分たちで出資し、経営し、労働をも担う働き方をいいます。